

3-2-3 「2022 年党旗びらき」での志位さんのとんでもない「あいさつ」

資本主義的生産様式の罪を「新自由主義」に着せ——「新自由主義を転換」すれば「やさしく強い経済」が出来る——と言って国民・労働者の目を曇らせるノ一気な挨拶

グローバル資本の行動も日本経済の現状もまったく理解していない志位さん

☆「共産党」の志位委員長は、「2022 年党旗びらき」で「みなさん、新自由主義を転換して“やさしく強い経済”をつくっていきましょう」と訴えたという。

志位さんによれば、日本は、「1980 年代から始まり、90 年代に本格化した新自由主義」によって「労働法制の規制緩和、社会保障の連続切り捨て、消費税の連続増税と富裕層・大企業減税という三つの悪政が」「国民に押し付け」られ、その結果、「成長できない国」「危機に弱い国」「競争力の弱い国」に転落してしまったというのです。

そして、志位さんは、処方箋として、「三つの悪政」の「大改革」を訴え、「とくに、『成長できない国』になってしまった**最大の根源**に、“働く人の賃金が上がらない異常な国”という大問題があります。」と言って、「賃金が上がれば経済が成長する」という、不破さん譲りの、資本主義発展論を振りまき、国民・労働者の目を曇らせます。

あからさまに資本主義を追求する新自由主義思想

☆志位さんは、「新自由主義を転換して“やさしく強い経済”をつくっていきましょう」と言いますが、資本主義を転換して“経済は社会のため国民のためにある”という社会をつくることなしに「新自由主義を転換する」ことができるのか、「“やさしく強い経済”をつくる」ことができるのかを、一緒に考えていきましょう。

まずはじめに、新自由主義とは何か一緒に見ていきましょう。

資本主義社会は、労働者・国民を生かさぬように殺さぬように資本が搾取する社会で、資本は儲けすぎたとき労働者にほんのわずかのアメを与え、儲けが足りないとムチを振って搾取を強めます。

1947 年、主にアカデミズムのエコノミスト、歴史家、哲学者で構成される小規模で排他的で熱狂的な唱道者の一団が、オーストリアの著名な政治哲学者フリードリヒ・フォン・ハイエクの周囲に集まり、モンペルラン協会（この協会の名前は、彼らが最初に会合したスイスの保養地からとっている）を創設しました。ハイエクは、資本主義的社会秩序を守るためには思想闘争が決定的に重要であり、マルクス主義だけではなく社会主義、国家計画制、そしてケインズ主義的な介入主義との闘いに勝利するには少なくとも一世代はかかるということ、先見の明をもって論じました。

こうして生まれた新自由主義思想は、資本主義的社会秩序を脅かすものに対する「対抗手段」であり、資本主義の病理に対する「解決策」です。

1950 年代、そして、資本主義の「黄金時代」といわれる 60 年代は、高い経済成長のもと、労働者の失業率は非常に低く（2.1 %程度）、労働組合の組織率は継続的に上昇し、雇用者保護の法整備が進み、失業給付金の補償率も上昇し、資本に対する労働側の強化が進みました。そして、70 年代に入り、資本主義の「黄金時代」が終わり、成長が減速し始めても労働側の攻勢は続き、賃金水準の上昇、賃金格差の縮小、労働時間の短縮、労働者の法的保護の拡大、労働組合の強化が図られていきます。

また、ソ連等の「計画経済」——それは民主主義と科学を欠いた出来損ないの「計画経済」でしたが——が存在し、資本主義経済の減速がつづく中で、強化された労働側の力を背景に、——経済運営の優先順位の民主的決定と企業経営への積極的な労働者参加をとるならば、計画経済は(現存の資本主義はもとより)「現存の社会主義」よりうまく機能するはずである——との考えに基づき、イギリス、スウェーデン、ドイツ、フランス等で企業の国営化や企業経営への国民の関与を大きくする動きが強まります。

たとえば、イギリス労働党は1973年の党大会で工業企業20～25社を強制的に国有化する計画を承認し、ドイツでは、1976年に企業の共同決定権が拡大され(労働者比率が1/3→半数へ)、スウェーデンでは労働組合によって、年間利潤の20%を新株にして労働者が持つ「勤労者基金計画」が提起されます。そして、1981年に誕生したフランスのミッテラン政権は多くの企業を国有化して工業従業者に占める国営企業の比率を11%から22%へ倍増する計画を掲げ、実行しました。

そうした中で、資本主義的社会秩序を脅かすものに対する「対抗手段」であり、資本主義の病理に対する「解決策」です。ある「エッジの効いた」新自由主義思想は、1974年にハイエクが、1976年にフリードマンがノーベル経済学賞を受賞し、アカデミズムの世界で「博」をつけて、資本蓄積の危機と階級権力の危機という二重の危機に直面している、当時の、資本主義の救世主として登場し、1975年に財政危機に陥ったニューヨーク市を実験場に、福祉の切り捨て、公務員の賃金の凍結、債権者＝銀行団への返済の最優先の改革を断行します。

新自由主義思想は、イギリス・アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドの「新自由主義諸国」で、国民・労働者への反転攻勢を顕在化させます。1979年のアメリカとイギリスにおいて、新自由主義は国家レベルの公的政策を規制する新しい経済的な正統原理として、根本的な確立を見ます。

その代表であるイギリスのマーガレット・サッチャーは、1979年5月に首相に任命されると、1945年以来イギリスで確立されてきた社会民主主義国家の諸制度および政治的手法ときっぱり断絶する姿勢をただちに示し、労働組合の力と対決すること、競争的フレキシビリティを妨げるあらゆる形態の社会的連帯——たとえば地方自治を通じて表現された社会的連帯、さらには多くの専門家とその職業団体の社会的連帯の力なども含まれる——を攻撃すること、福祉国家の諸政策を解体ないし縮小すること、公営住宅をはじめとする公共企業体を民営化すること、減税、企業家のイニシアチブを奨励すること、外国投資(とりわけ日本からのそれ)を強力に引きつけるために有利なビジネス環境をつくり上げること、という資本にとっての絶好の環境を実現するために力を尽くしました。

このように、新自由主義はあららさまに資本主義を追求する手段であり、資本主義を防衛する武器であり、「エッジの効いた」資本主義をつくる武器です。だから、資本主義を止めない限り新自由主義はなくなりません。

注)、ここでの「新自由主義」に関する記述は、そのほぼ全部がデヴィッド・ハーヴェイの『NEOLIBERALISM』に負っていますが、万一、著者の意図と私の文章に齟齬があり、誤って理解されることがあるならば、それはすべて私の責任です。

## 1970年代から現代までの日本の歩み

日本では、1960年代の後半から、公害問題、都市と農村の格差の問題、貧困な福祉の問題等々を通じて、高度成長政策(がむしやらの資本蓄積政策)の破綻が明らかになり、「憲法の理念を政治に生かす」革新自治体が、燎原の火のように拡がり、70年代のはじめには革新勢力＝労働者・勤労国民の多様な運動が、社会と政治の峰に向かって四方八方から登り始め、73年には政府・自民党・財界も「福祉元年」などと言わざるを得ず、その後の10年間、地域でも、職場でも、活発な国民的な運動が続きました。

しかし、米国での資本の反転攻勢の地震波は、津波のような速さはないが、確実に日本に押し寄せ、米国は新自由主義の政策を資本の復権のためのグローバルな動きにしようとし、日本も、それにシンクロしはじめていました。

政府・自民党・財界は「福祉元年」と言いながら、自らの政治の失敗を棚に上げて、マスコミを総動員して、財政赤字の原因が革新自治体の施策にあるかのような宣伝を執拗に繰り返して、自らの体勢をたてなおして、1975年の都知事選で日本の選挙史上最高得票(361万余票)を得た美濃部革新都政に、その幕を閉じさせることに、79年に成功します。78～79年頃を境にして、資本の反転攻勢が強まり、国際的な競争圧力と失業率の上昇の中で、労働者の組織的・政治的な力が弱まり、労使関係の潮目が変わり、労働者階級が後退しはじめます。

こうした状況の中で、1981年3月16日、マスコミの全面的なバックアップのもとに鳴り物入りで発足した第二次臨時行政調査会(以下「第二臨調」という)は、歴史の歯車を逆回転させ、弱められた労働側の力をいいことに、この10年間の労働者と国民の成果を台無しにさせ、労働者の力をますます弱めさせ、労働者・国民にとってあたかも「ヨーロッパの中世」のような暗い、その後30年以上続く、灰色のレールを敷くこととなります。

日本の資本は、1970年代中盤以降、自己資本比率を高めるとともに海外で利益を上げることにより一層重心を移しはじめましたが、82年に出された第二臨調の基本答申は『活力ある福祉社会の建設(実現)』という名の新自由主義政策と『国際社会に対する積極的貢献(貢献の増大)』という資本のグローバル展開の二大目標を掲げ、政府開発援助の規模の一層の拡大を前提に、資本の海外展開を積極的に支援する方針を明確にします。

そして、プラザ合意(1985年)を受けて1986年に出された前川リポートは、「国際的に調和のとれた産業構造への転換」として、直接投資の促進等を提言し、資本の海外展開を加速させます。その結果、1992年版『通商白書』が、企業活動の国際的展開が進むと、企業の利益が国民の利益と一致する度合いが減少することを指摘するところまで「産業の空洞化」の危機は深まります。

その結果、1995年以降、設備投資は低迷し、GDPは伸びず、雇用需給が変化し、労使の力関係が完全に変わり、輸出拡大を口実に賃金は抑制され、非正規雇用が激増しはじめ、長く続く国民生活の低迷が本格的に始まります。しかし、資本は、国家と国民のことなど顧みず、その本性を丸出しにして、貪欲に資本蓄積を進めます。

1996年、豊田章一郎経団連会長が発表した「豊田ビジョン」は、「生産拠点の海外移転、海外生産比率の引き上げ」を行うことによって国内産業の空洞化を促進し、同時に、正規雇用から非正規雇用へと「雇用政策のパラダイム転換」を推進することを謳い、2003年に奥田碩日本経団連会長が発表した「奥田ビジョン」は、資本が一層海外に出て行くため

に『第三の開国』を進めていく強い意志を表明し、2007年の御手洗富士夫経団連会長の「御手洗ビジョン」は、FTA/EPAの範囲を「奥田ビジョン」の東アジアから、インド及びオーストラリア、ニュージーランド、そして、米国とアジア太平洋地域にまで拡大します。

このように、資本は、国内の雇用や産業を犠牲にして海外での利潤拡大を図るという一貫した戦略によって、今の日本(日本国民)の危機を作り出してきました。

### 資本による「産業の空洞化」が日本の社会・経済の危機の原因であることは明らか

1992年版の『通商白書』も認め、故大瀧雅之東大教授は岩波新書で、「産業の空洞化」により国内設備投資が減り労働需給が資本優位になったことが労働条件の悪化をもたらしたことを指摘し、深尾京司一橋大学教授も『日経』「経済教室」で「国内産業集積が重要所得の海外流出を止めよ」として、経産省の14年度の重点政策である中小企業の海外展開支援を「正気の政策と言えるだろうか」と痛烈に批判し、北澤宏一東京都市大学学長も「製造業を営む企業の海外逃亡と若者の失業率の増大」について『前衛』2014年7月号で論及していますが、資本による「産業の空洞化」が日本の社会・経済の危機の原因であることは明らかです。

そして、新自由主義思想を日本に伝播させた米国も「産業の空洞化」によって病んでいます。日本の安倍政権同様に「産業の空洞化」に目をつぶり、ノー天気の言葉だけの成長戦略で米国民を騙そうとしたヒラリー・クリントンは、見事にトランプに敗れました。「産業の空洞化」は米国の「民主主義」をも危機に瀕しさせています。

\*クリントンとトランプのたたかいについては、[ホームページ 6-3-1「第1回大統領候補テレビ討論中継でCNNが伝えたことと、日本のマスコミが報道したこと」](#)を、バイデンとトランプのたたかいについては、[ホームページ 6-3-5「第一回大統領候補テレビ討論でトランプ氏勝てず。バイデン氏に軍配!!?」](#)を、是非、参照して下さい。

### 資本主義的生産様式の社会に付きもの新自由主義

資本主義的社会秩序を脅かすものに対する「対抗手段」であり、資本主義の病理に対する「解決策」である新自由主義思想は、これまで見てきたように、資本の利益をまもり、資本が円滑に行動するための思想です。

だから、日本のグローバル資本が、一層の資本蓄積をするために海外に資本と雇用を輸出して「産業の空洞化」をもたらすと、その状況下で資本が円滑に活動することのできる「解決策」として、「労働法制の規制緩和」、「社会保障の連続切り捨て」、「消費税の連続増税と富裕層・大企業減税」という「三つの悪政」を、経団連の主導のもとに行なってきました。

このように、資本主義的生産様式の社会、つまり、資本を大きくすることによって社会・経済が成り立っている“資本を大きくするために経済がある社会”では「新自由主義」は付きもので、「正義の味方」が撲滅しようといくら頑張っても、新自由主義は“モグラたたき”のモグラのように顔を出して、「正義の味方」の努力を無にさせてしまいます。資本主義的生産様式の社会に変わる社会、つまり、“経済は社会のため国民のためにあるという社会”にならない限り新自由主義はなくなりません。

## ペテン師か？ “正義の味方” か？

だから、本当の“正義の味方”は、現在の日本の社会・経済の危機の主たる原因が資本による「産業の空洞化」にあることを明らかにし、資本主義的生産様式の変えて “経済は社会のため国民のためにあるという社会”をつくらない限り新自由主義はなくならないことを言明したうえで、「新自由主義」と戦わなくてはなりません。

資本主義的生産様式をしっかりと暴露もしないで、「労働法制の規制緩和、社会保障の連続切り捨て、消費税の連続増税と富裕層・大企業減税という三つの悪政」を批判しても、それは、資本主義に奉仕し、労働者を騙し続けている「連合」の幹部と大差はありません。なおかつ、自民党の岸田首相さえも、新自由主義を否定して資本主義を肯定しています。

新自由主義を否定しても、資本が自由に振る舞うことのできる社会を規制しない限り、日本の「産業の空洞化」は止まらないし、非正規雇用と低賃金は維持され、親ガチャ社会も維持され続けます。資本主義の罪をすべて新自由主義になすりつけて、資本主義を免罪してはなりません。経済を資本の利益追求の場にしておいたのではダメなのです。“経済は社会のため国民のためにある”という社会をつくろう、そのために社会と企業を民主化しようとして労働者階級に呼びかけて、そのお手伝いをするのが科学的社会主義の党の歴史的な使命です。科学的社会主義の党は資本主義を断罪し、労働者階級を鼓舞し続けなければなりません。

ペテン師か、“正義の味方”か、そのことが問われています。

## 70年代後半からの資本の行動と25年にわたる政府・自民党の無策を暴露せよ

これまで見てきたように、日本は、グローバル資本の富と雇用の海外への持ち出しによって、「産業の空洞化」→「GDP の停滞」→「実質賃金の低下と雇用の不安定化」→「年金・医療等社会保障機能の脆弱化」と「人口減少」等によって、国民の暮らし、そして、日本の社会・経済は深刻な危機に際会しています。

日本の「産業の空洞化」は他の先進資本主義国と比べても顕著で、2000年から2020年間の生産的資本ストックの増加率を見ても、米国48%増、英国59%増、フランス44%増、ドイツ17%増と伸びているのに対し、日本は9%増に留まっています。そして、その分、対外直接投資の残高は2018年末には185兆円となり、この10年間で3倍近く増え、毎年の投資額も19年には28兆円と10年前の4倍に膨らんでいます。日本経済の衰退、そして、国民の暮らしと日本社会の深刻な危機の原因は、このように国を捨て、国民を棄てて利潤の拡大に狂奔する資本の行動にあります。

しかし、この8年間、アベノミクスの「3本の矢」なるものを看板政策として掲げた自民党安倍政権は、「産業の空洞化」には目をつむり、株高のための「金融緩和」（第一の矢）と弥縫策の「財政出動」（第二の矢）と蜃気楼のような「成長戦略」（第三の矢）で国民を煙に巻き、「バイ・マイ・アベノミクス」と株高を煽って、株高と貧富の差を拡大させただけでした。

国内でしっかり価値を生み出すことができなければ国民の生活を向上させることはできません。しかし資本はそんなことなどお構いなしに儲けのためなら国も国民も棄てます。そしてその資本をスポンサーとしている自民党は「産業の空洞化」に、25年間にわたり、

無為無策であるだけでなく、新自由主義的な施策による尻ぬぐいまでさせられています。だから、問題を解決するためには、資本の儲けのためではなく、国内でしっかりと価値を生み出すことができる「経済は国民のため社会のためにある」という社会を実現するために資本を規制しなければなりません。自民党長期政権の最大のウイークポイント——つまり、私たちの責めどころ——もここにあり、このことをしっかりと明らかにすることが労働者・国民の社会変革のエネルギーに火を灯すこととなります。

### 大雑把な若干の具体策の提示

社会主義社会は、[ホームページ「レーニンの発見のポイント」の 3-3](#)「レーニンは国家と社会を民主的に組織することこそが社会主義社会への途であることを示した」で論究したように、①国法をもって「資本」が「生産手段」と企業を支配する権利を剥奪し、知的財産権等「財産」に基づく特権は廃止され、②「生産手段にたいする全人民の民主主義的管理を組織すること」と「全勤労大衆の国事参加を民主主義的に組織すること」を中心に社会が民主的に組織された社会で、マルクスが言うように、「単一の大きな協同組合」的な社会です。

資本主義社会に生きている私たちは、上記のような社会を作ることを目指してたたかいますが、しかし、まだ、「生産手段」と企業を支配する権利を「資本」から剥奪することはできていません。そうしたなかで、「産業の空洞化」をくい止め、産業を復興させ、再び日本と日本国民を元気にするにはどうすればよいのか、考えてみよう。

まず、これ以上の「産業の空洞化」をさせないために、政府は企業に国内の雇用を維持することを約束させる。そして、国内での投資と賃金水準と配当の適正なバランスを調整するために、労働組合の意見も反映されるような協議機関を設けさせる。同時に、海外直接投資には適正な課税を行うことです。次に、海外に投資する投資家に対しては、譲渡益税等について国内での投資での譲渡益税等よりも重い税率での課税を行ない、富の海外への流失を防ぐ。そして、現在、企業の稼いだ富の多くが配当という形で海外に流出していますが、海外の投資家が日本の企業が作った富を持ち出すのを防ぐため、海外投資家への配当について、より高い税率での課税を行なう。

このように、資本主義社会でも可能なあらゆる手段をもちいて、富と雇用の海外への流出を防ぎ、国内での投資活発にして、労働者の生活を豊かにすることを通じて、「産業の空洞化」をくい止め、「経済は国民のため社会のためにある」という社会への道を切り開きます。極々大雑把に言えば、このような施策を提示することです。

科学的社会主義の党に必要なのは資本主義的生産様式の社会の矛盾・不合理・限界を徹底的に暴露し、「経済は国民のため社会のためにある」という社会への道筋を示し、その実現の必要性を100回でも1000回でも10000回でも訴え続け、労働者階級を励まし続け、基幹産業の労働者をはじめ労働者階級がその正当で重要な役割を果たせるよう、自らのスキルの活用方法を含め、企業経営のあり方に関与することの「経済は国民のため社会のためにある」という社会をつくるうえでの重要性を明らかにし、労働運動の明確な展望を示すことです。

\*労働者階級・労働組合の新しい生産様式の社会をつくるうえでの役割については、[ホームページ 3-3](#)「レーニンは国家と社会を民主的に組織することこそが社会主義社会への途



であることを示した」の「レーニンが示した新しい生産様式の社会への道」の項を参照して下さい。

### 重要な補足——共産党は「ラッダイト」の集団か?!、蘇れ日本共産党

昨年、私は、『赤旗』(2021/11/24)の一面に、「台湾企業に税金4000億円も」という記事が出たのを受けて、トップページにコラムとして「日本共産党は科学的社会主義の党に立ちかえり、経済を真剣に考えよ!!」という文章を掲載しましたが、今日(2022/01/16)また、『赤旗』に、性懲りもなく、tsmcの誘致に関し全面否定する主張がおこなわれているので、黙過するわけにはいかず、下記のとおり、“重要な補足”をおこなうことといたしました。

昔、2012年の自治体学校のパネル討論で、パネラーの一人の服部氏が、グローバル企業が国民の資産を海外持ち出すことに対して、「『出ていったら、もう帰ってくるな』というのが一番にいたいことです」と言うので「大喝采!」を受けたそうです。そのことを『住民と自治』9月号のエッセイに書いた多田哲子さん(自治体問題研究所理事)は、彼女自身もこの発言に感銘を受けたらしく、「大企業や金持ちなど亡国の輩は、海外にでていってもらったらい」と言っています。

小ブルジョアジーの服部氏が自分の階級的な立場から、「ラッダイト」のような無茶苦茶なことを言うのは十分理解できます。しかし、「自治労連」参加の地方公務員が参加者の大半を占め、その人たちが「大喝采!」をし、自治体問題研究所の理事が「大企業」に「でていってもらったらい」と言ったのには驚きました。

これは、現実の資本の行動にコミットしない言い訳とも言える“経済の内発的発展”という言葉の裏に隠れていた「ラッダイト」が出てきた瞬間ですが、いま、「共産党」の機関紙『赤旗』は、それと同じことを言っています。

「産業の空洞化」が深刻で、社会にとって欠くことのできない半導体産業が壊滅状態にある今、もしも、日本が社会主義社会でレーニンが生きていたら、社会主義建設を妨害する『赤旗』にどんな言葉をかけるだろうか。だれが考えても明らかでしょう。

そして、これでは、真面な経済学者からそっぽをむかれ、いくら、「賃金が上がれば、経済は良くなる」などといって資本主義にすりよっても、基幹産業の労働者をはじめ労働者階級からもそっぽをむかれても、自業自得と言わざるを得ません。

『赤旗』は、tsmcが政府の“上げ膳据え膳”のサービスと日本の低賃金を食い逃げすることを防ぐために、政府に、tsmcが米国に移転を強要された技術を含め日本への技術移転を求めさせ、補助金の食い逃げをさせないよう強く求めるとともに、日本に製造業を復活させるためにグローバル資本の行動を規制するためのルールと日本からの富の流出を防ぐための具体策に早急に提示すべきです。

日本共産党は、一日も早く、科学的社会主義の党に蘇ってください。

\*なお、「グローバル資本の行動ルール」の具体化の例については、[ホームページ 2](#)「二一世紀は何処に向かって進んでいるのか」→ [2-5](#)「国際社会とどう向き合うか」を参照して下さい。